

労働総研・研究所プロジェクト

「人間的な労働と生活の新たな構築をめざして」報告書

人間的な労働と生活の新たな構築 をめざして

——2025 年にむけての労働総研の提言（案）——

はじめに——労働総研「提言」（案）の趣旨・目的

この国の「労働と生活」が、一段と厳しくなっている。1990 年代の後半以降（とくに 21 世紀になって）、①“雇用破壊”、②“社会保障破壊”、③“コミュニティ破壊”が加速されているからである。いま国民の多くが不安感・閉塞感にかられているのも、そのためだろう。心の病が増え続け、自殺者が 14 年連続で毎年 3 万人を超えるという異常も、決してこれと無関係ではなからう。「労働と生活」の“非人間化”を加速させている構図は、つぎのとおりである。

バブル崩壊後の需要収縮のもとで、財界・大企業は「売り上げが伸びなくても利益が上がる“低コスト・高効率の新型経営”」を全面展開するため、それを可能とする「構造改革」（「新自由主義改革」）を政府に迫り、それが 90 年代半ばから日米財界主導で強行されている。それはヒト（「雇用の流動化」など）・モノ（「TPP 参加」など）・カネ（「金融ビッグバン」など）の全面にわたって旧来の構造・慣行などを財界の利益にそうように抜本的に「改革」するもので、主題の「ヒト関連」に限って 3 点を指摘しておこう。

①“雇用分野”では「規制緩和による労働法制の一連の改悪（労働ビッグバン）」が基軸で、②“社会保障分野”では「小さな政府論による

一連の福祉・公的支援の切捨て」が中心である。さらに、③以上の 2 点とも関連して「人間性を認め合うコミュニティの崩壊」（人間疎外・社会的排除）の広がりも深刻である。

1990 年代の半ば以降、大企業の上述のような“新型経営”（雇用戦略面は日経連『新時代の「日本的経営」』1995 年に具体化）が「構造改革」という国家的支援・国策化によって可能となり、とくに 21 世紀に入るとそれが「小泉・構造改革」で一段と徹底・強化された。これが一方の極で「ワーキングプア」などの貧困層を増大させ、もう一方の極では膨大な内部留保を積み上げた大企業や特権富裕層を突出させ、“格差と貧困”が重大な社会問題となり、階級間の矛盾（99% 対 1% の対立）が深刻を極めるに至っている。

いま、このような「構造改革」の矛盾、それを担った悪政の矛盾が急速に拡大している。09 年の総選挙での自公政権の敗北・政権交代もその矛盾の露呈であった。民主党政権の驚くべき公約投げ捨て・裏切りで、いまや「政治の劣化」が極限に達した観がある。その背後（根底）で「経済の劣化」が拡大・深化し、対米従属・財界支配の政治と経済が破綻を来している。このようにいま日本資本主義に“歴史的大変革”を迫る

諸条件が急速に醸成されている。

「3.11」後の国民意識の変化も大きい。「アラブの春」や「ウォール街占拠」などにみられる民衆の蜂起も、この国と無縁ではなからう。すでに原発反対の集会やデモが全国各地に広がり、デモ“初体験”で怒りを訴え、目を輝かせる若者たちも少なくない。労働運動にも共同・連帯の輪を広げるなど新たな息吹が認められる。農林漁業や医療その他の分野で「保守的」とみられていた諸団体がTPP参加・原発反対などの運動で共産党との共同を広げていることも新たな動向として注目される。

本「労働総研プロジェクト報告」(提言)は、以上のような緊迫した情勢のもとで、何よりも労働者・国民の切実な要求・願いをふまえて、「人間的な労働と生活の新たな構築をめざして」、その“実現の条件”(ナショナルミニマムほか各種の民主的規制や公的支援など)を提起することを主たる目的としている。つまり、日本国憲法とディーセントワークを改革の理念として、21世紀の「第1・四半期末」(2025年)を目途に、①「安定した雇用(賃金・労働時間なども含めて)」、②「頼りになる社会保障(広く住居や子育て・教育など各種の公的支援も視野に入れて)」③「人間性を認め合うコミュニティ」の実現をめざし、そのための条件を明らかにして「提言」したい、ということである。

また本報告は、「雇用の安定」、「社会保障の拡充」や「精神生活のゆとり」などが内需を増大させ、輸出依存のいびつな日本経済の軌道を修正し、健全な発展に向かわせ、それがまた雇用や社会保障の改善につながるという“プラスの循環”を展望し、その試算も提示している。

周知のように日本国憲法は、その前文で「平和のうちに生存する権利を有する」と述べ、“平

和”が人間的な生活の前提的条件であると強調している。また、「3・11福島原発事故」を想起するまでもなく“地球環境”の保全も人間的な生活にとって必須の要件である。本報告も“平和”と“地球環境”を重視し強く意識しているが、具体的な言及は主題に直結した上記の雇用や社会保障などの問題に絞り込んでいる。

本報告の重点は“提言”にあるため、分野ごとにその「現状(状態)」と、その現状をもたらした「原因・背景」などを詳述することは差し控えた。だが、“提言の理由・改革の必要性”は明らかにしなくてはならない。そのため第1章で、雇用・社会保障などの現状(特徴)をコンパクトに整理し、それをもたらした原因・背景についてその大略を示し、参考に供することとした。

本報告は1990年代の半ば以降を「日本資本主義の“現段階”」とおさえ、主題である雇用破壊・社会保障破壊・コミュニティ破壊も、この“現段階”で現出したという認識に立っている。“現段階”の特徴・背景として、①対米従属化の「輸出主導型蓄積・再生産構造」(ゆがんだ日本経済)の矛盾の露呈、②アメリカ主導のグローバリゼーションの展開、③「IT革命」による生産・流通・金融など企業をめぐる諸条件の急変などを指摘できる。

最後に2点だけ。本報告・提言に「案」を付して発表することとした。研究所内外のみなさんのご助言・ご批判をいただき、より確かなものになりたいからである。

もう1点、本報告は「コミュニティ破壊」(「居場所の喪失」「無縁社会化」など)を重視し、その改革提言を3本柱の1つに位置づけているが、テーマの性格上、独立の柱(章)は立てず、雇用や社会保障その他の関連箇所而言及している。了とされたい。